

令和8年2月24日

お知らせ

課名	産業労働部経営支援課	産業労働部産業振興課
担当	高橋、迫本	森下、竹内
内線	5217、5224	5183、5187
直通	226-7361	226-7352
担当事項	中小企業向け調査	自動車関連企業向け調査

県内の中小企業及び自動車関連企業を対象とした米国の関税措置に係る影響調査の結果をお知らせします

県では、本年度第4回となる県内企業向けの米国関税措置に係る調査を行いましたので、その結果をお知らせします。

なお、本件に関しては、県政記者クラブと経済金融記者クラブに同時にお知らせしています。

記

	中小企業向け調査	自動車関連企業向け調査
調査時点	令和8(2026)年2月1日	
調査対象	製造業 580社 ※輸送機械外8業種 商業 170社 ※卸売業・小売業 計 750社	岡山県自動車関連企業ネットワーク 会議 会員企業 81社
回答状況	製造業 384社(66.2%) 商業 107社(62.9%) 計 491社(65.5%)	40社(49.4%)
調査結果の概要 ※詳細は別紙のとおり	<ul style="list-style-type: none">・「マイナスの影響が生じている」及び「今後生じる見込み」の回答割合は、製造業は25.5%で前回調査(11月1日)よりも1.4ポイント増え、商業は7.5%で前回調査よりも9.3ポイント減となった。・製造業の業種別内訳は、前回調査と変わらず、「輸送機械」(40.0%)が最も高く、次いで「一般機械」(39.5%)が高い。・期待する支援策は、製造業は「販路開拓支援」(32.7%)、商業は「資金繰り支援」(25.0%)が最も高い。	<ul style="list-style-type: none">・「売上への影響がある」(47.5%)及び「影響がない」(22.5%)の回答割合は、いずれも今回が最も高くなった一方、「今はないが今後影響が予想される」(15.0%)は最も低くなり、影響が明確化し、影響の有無が二極化する傾向にある。・生産調整等に関する連絡を受けた割合は、調査を重ねるごとに増加している。・期待する支援策は、「販路開拓支援」(52.0%)が最も高い。

第4回 県内中小企業を対象とした 米国の関税措置に係る影響調査

調査時点	令和8(2026)年2月1日
調査対象	製造業 580社(※1) 商業 170社(※2) 計 750社
回答状況	製造業 384社(66.2%) 商業 107社(62.9%) 計 491社(65.5%)

(※1) 繊維工業、鉄鋼非鉄、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、プラスチック、その他

(※2) 卸売業、小売業

令和8(2026)年2月20日
岡山県産業労働部

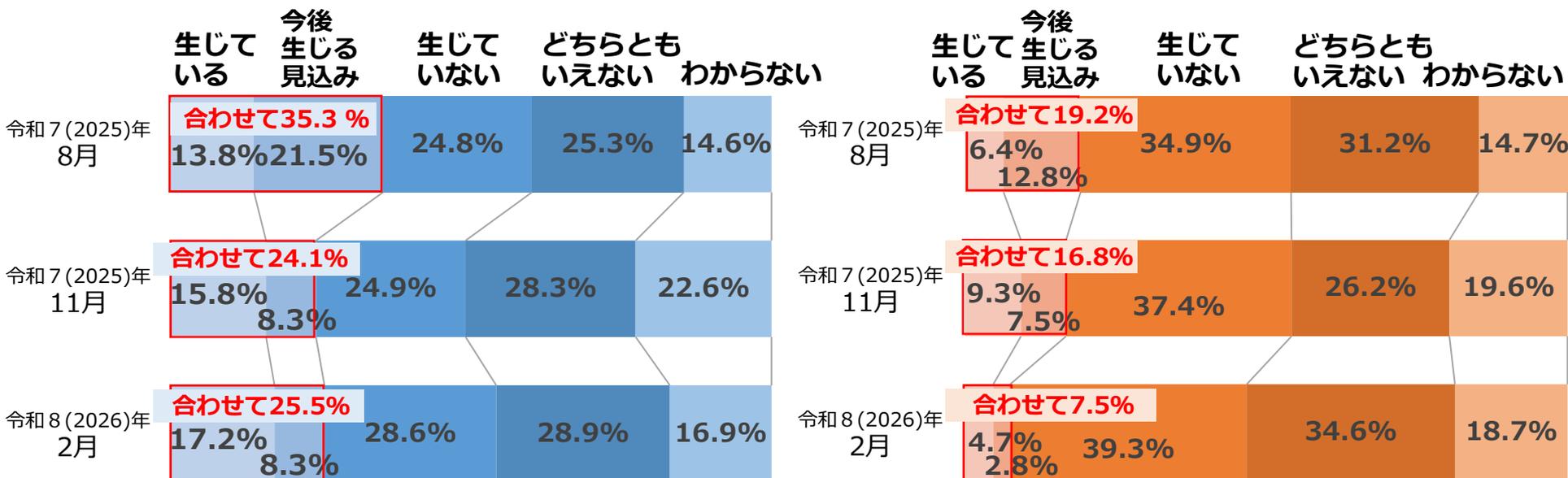
Q1 米国の関税措置のマイナス影響は？

製造業

(n= 384)

商業

(n=107)



業種別の内訳

(注) ()は11月1日時点の調査結果

☑ 11月1日時点の調査結果と同様にマイナス影響の反応は製造業の方が顕著。また、製造業で関税の影響が「生じている」と回答した企業の割合は1.4ポイント増加した。

上位業種	生じている	今後生じる見込み	計
1→(1) 輸送機械	23.3% (27.6%)	16.7% (13.8%)	40.0% (41.4%)
2→(2) 一般機械	31.0% (27.4%)	8.5% (9.6%)	39.5% (37.0%)
3↑(5) 金属製品	25.6% (22.1%)	7.7% (6.5%)	33.3% (28.6%)
4↑(8) 繊維工業	12.9% (13.3%)	9.7% (0.0%)	22.6% (13.3%)
⋮			
7→(7) 鉄鋼非鉄	8.0% (7.7%)	8.0% (7.7%)	16.0% (15.4%)

☑ 製造業の業種別では

関税の影響が「生じている」又は「今後生じる見込み」と回答した企業の割合は

11月1日時点の調査結果と同様に「輸送機械」(40.0%)が最も高く、次いで「一般機械」(39.5%)が高い。

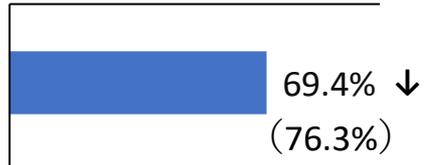
Q2 影響が生じる取引形態は？ (複数選択可)

製造業

(n=98)

0% 50% 100%

取引先が米国に輸出している

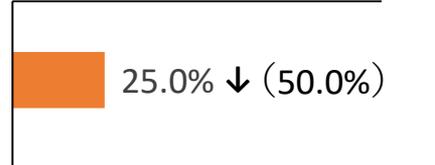


商業

(n=8)

0% 50% 100%

取引先が米国に輸出している



「その他 (自由記入欄)」抜粋

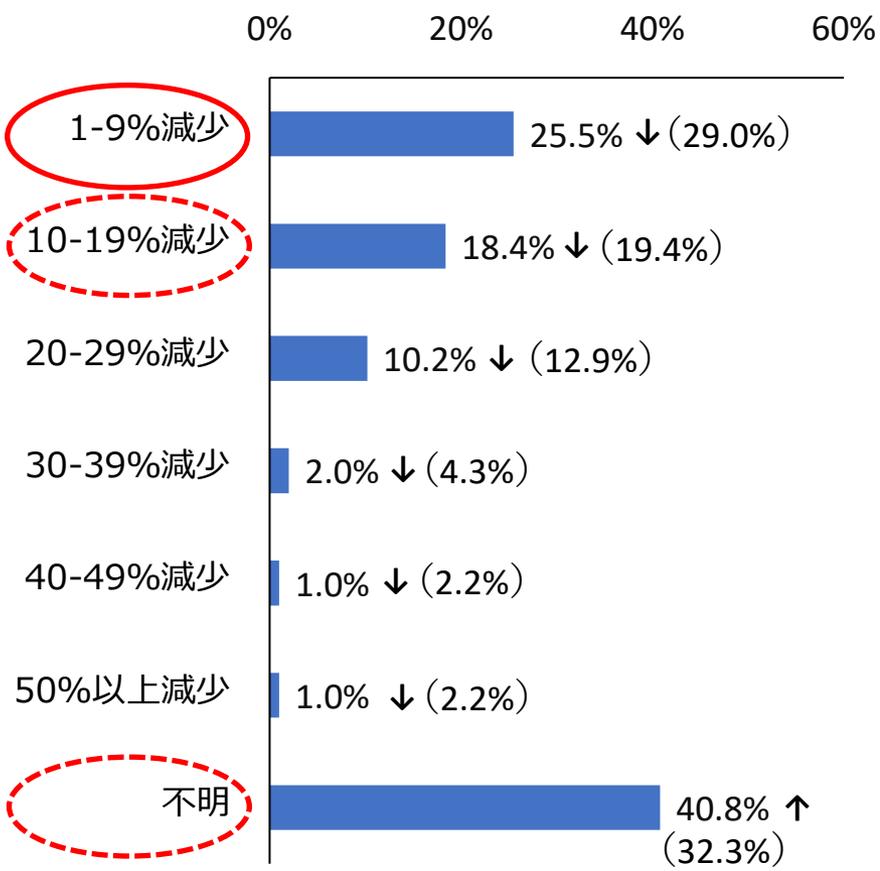
(注1) 未回答は非表示
(注2) ()は11月1日時点の調査結果

製造業	全てのサプライチェーンに影響が出ている／取引先の製造拠点変更による失注
商業	輸入材料高騰による値上げ／顧客が影響を受ける可能性あり／景気の悪化

Q3 本年度の売上への影響は？ (複数選択可)

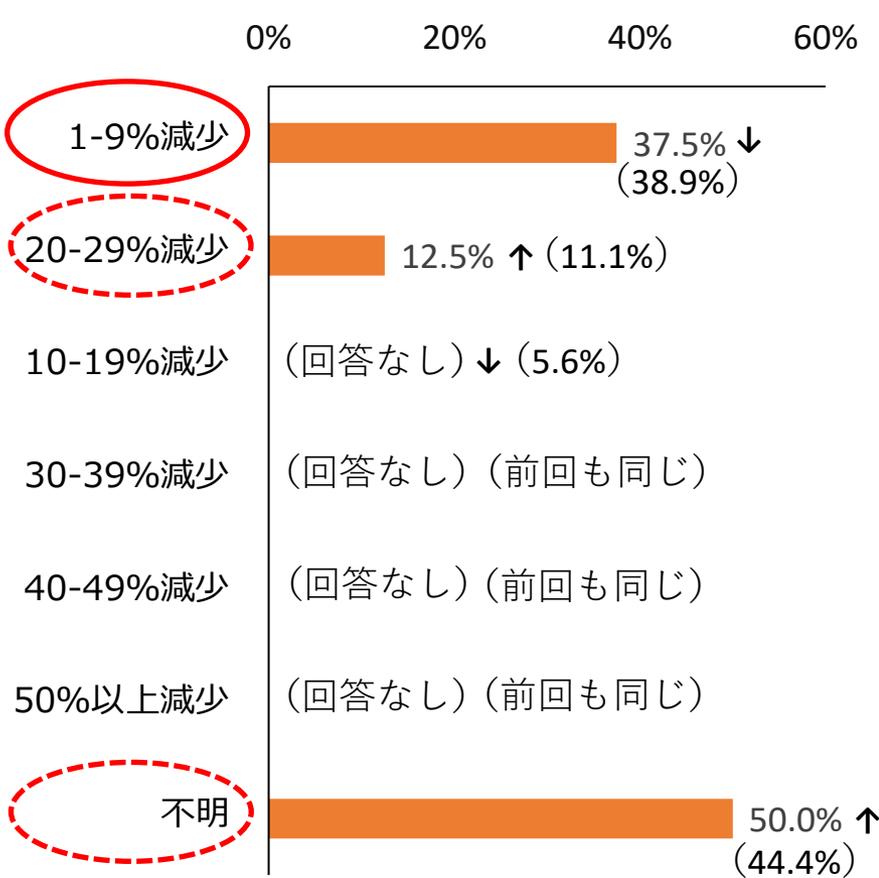
製造業

(n=98)



商業

(n=8)



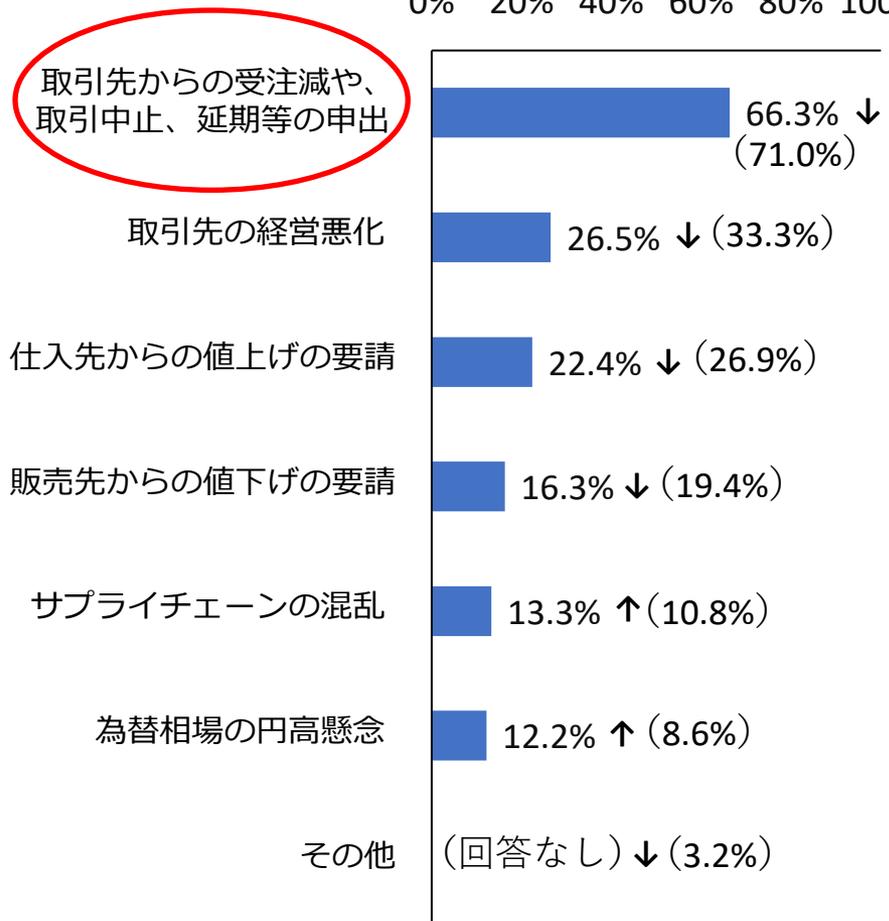
(注1) 未回答は非表示
 (注2) ()は11月1日時点の調査結果

Q4 影響が生じる主な原因は？（複数選択可、3つ以内）

製造業

(n=98)

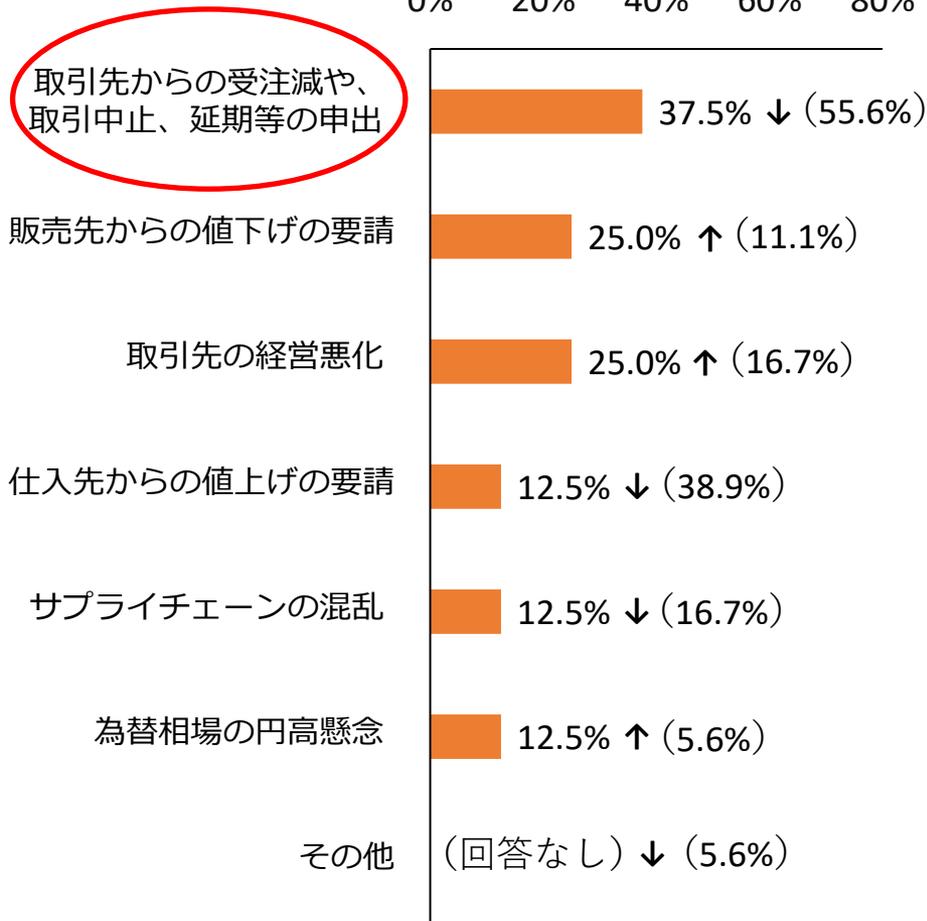
0% 20% 40% 60% 80% 100%



商業

(n=8)

0% 20% 40% 60% 80%



(注1) 未回答は非表示

(注2) ()は11月1日時点の調査結果

Q5 今後、見込まれる影響は？（複数選択可、3つ以内）

製造業

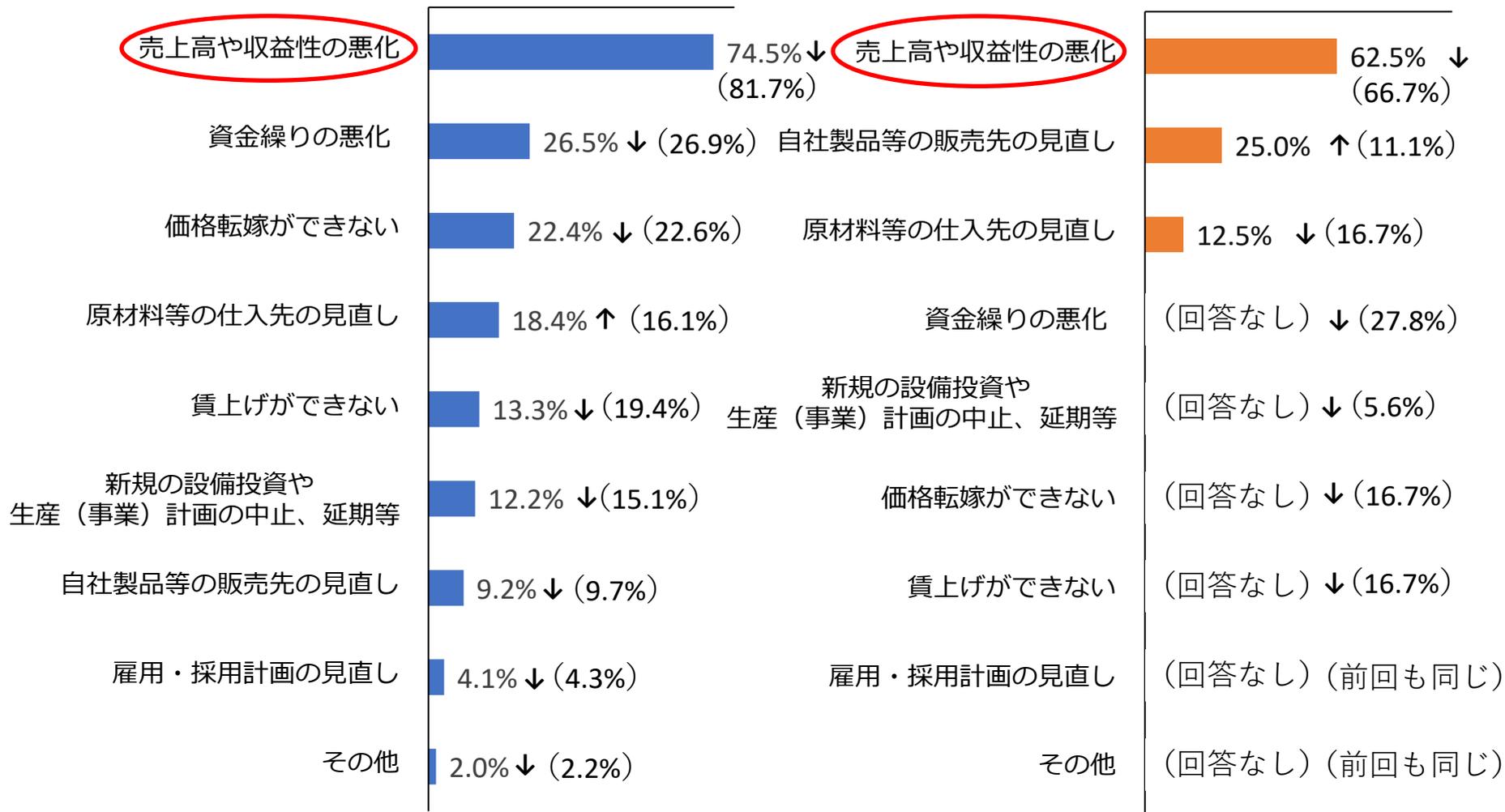
(n= 98)

0% 20% 40% 60% 80%

商業

(n=8)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



(注1) 未回答は非表示

(注2) ()は11月1日時点の調査結果

Q6 期待する支援策等は？（複数選択可、3つ以内）

製造業

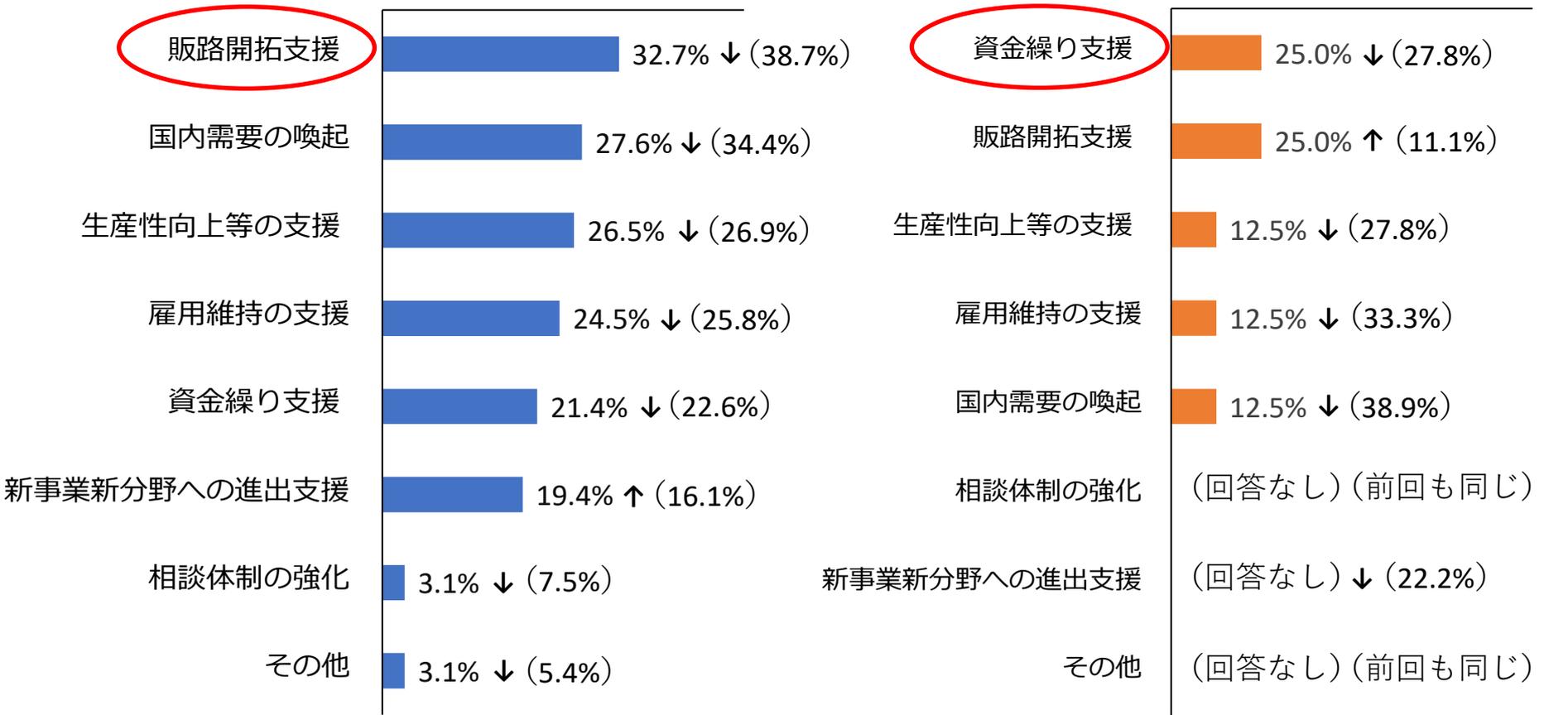
(n=98)

0% 10% 20% 30% 40% 50%

商業

(n=8)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



「その他（自由記入欄）」抜粋

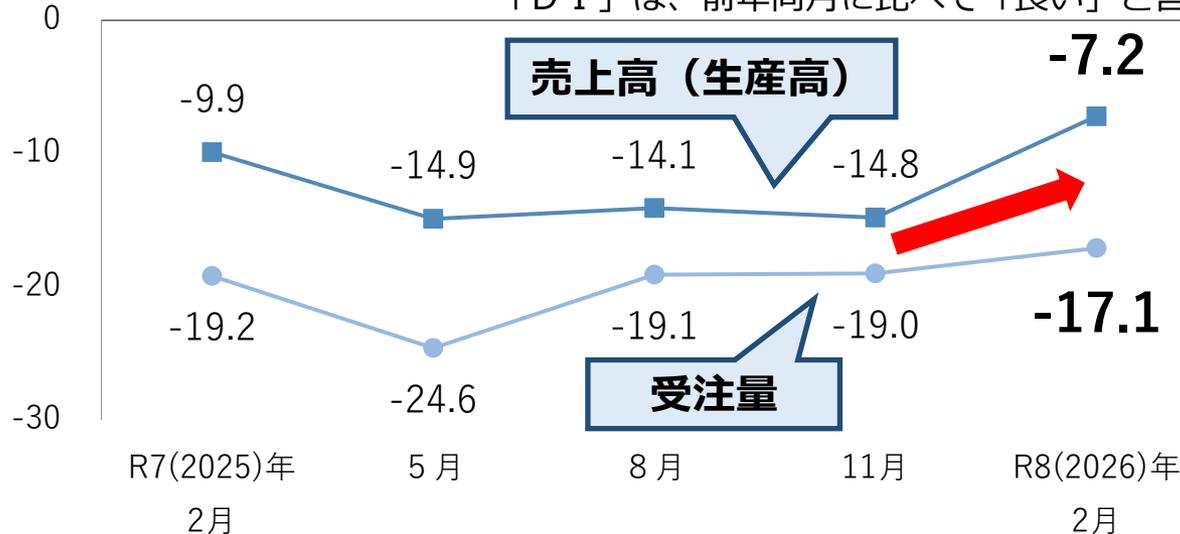
(注1) 未回答は非表示
(注2) ()は11月1日時点の調査結果

製造業	円高対策
商業	—

<参考> 県内中小製造業における景況状況

■ 景況 D I

(注) 「米国の関税措置に係る影響調査」は、「景況調査」に附帯して実施
 「D I」は、前年同月に比べて「良い」と答えた割合から「悪い」の割合を引いた数値

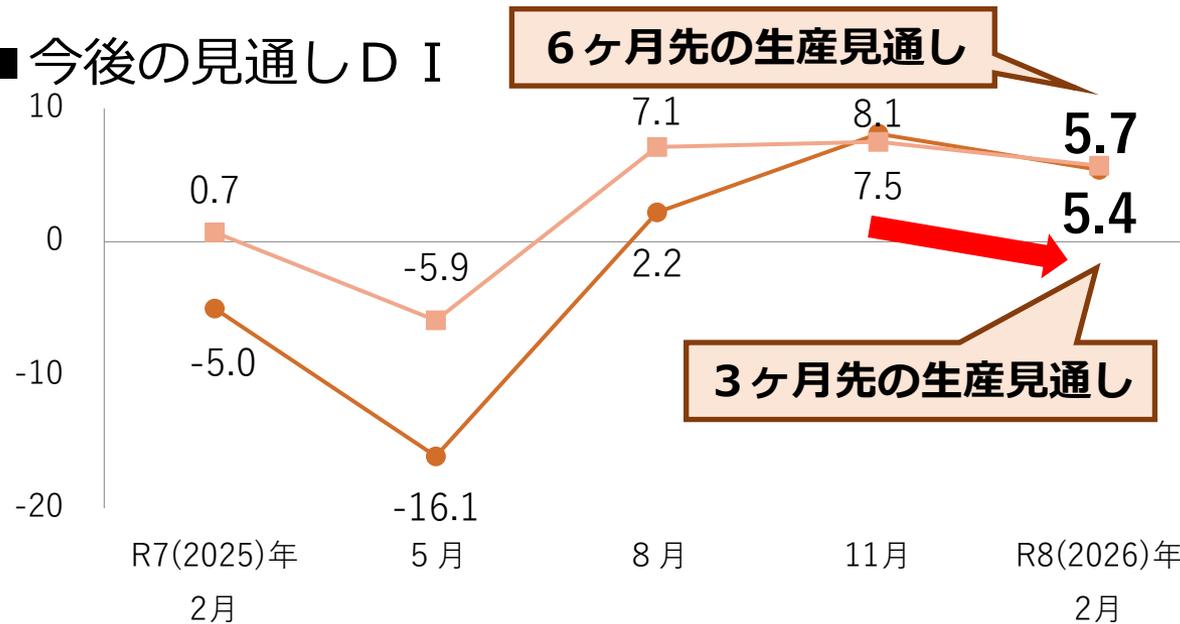


売上高 (生産高)
 前回調査に比べて **7.6ポイント上昇**

受注量
 前回調査に比べて **1.9ポイント上昇**

● このほか **資金繰り D I (-11.1)** については、前回調査に比べて **1.9ポイント上昇**

■ 今後の見通し D I



6ヶ月先の生産見通し
 前年同月に比べて **5.0ポイント上昇**
 前回調査に比べて **1.8ポイント低下**

3ヶ月先の生産見通し
 前年同月に比べて **10.4ポイント上昇**
 前回調査に比べて **2.7ポイント低下**

Q 1 米国の関税措置への影響は？

	R7(2025) 5.1時点	8.1時点	11.1時点	R8(2026) 2.1時点
生じている	9.2%	13.8%	15.8%	17.2%
今後生じる見込み	26.5%	21.5%	8.3%	8.3%
小計	35.7%	35.3%	24.1%	25.5%
生じていない	21.8%	24.8%	24.9%	28.6%
どちらともいえない	21.0%	25.3%	28.3%	28.9%
わからない	21.5%	14.6%	22.6%	16.9%

Q 2 影響が生じる取引形態は？（複数選択可）

	R7(2025) 5.1時点		8.1時点		11.1時点		R8(2026) 2.1時点	
	順位	結果	順位	結果	順位	結果	順位	結果
自社が米国に輸出している	3	11.0%	3	6.5%	2	9.7%	3	9.2%
取引先が米国に輸出している	1	70.6%	1	73.2%	1	76.3%	1	69.4%
自社の海外子会社等が米国に輸出している	4	3.7%	4	3.6%	3	3.2%	4	6.1%
わからない	2	11.8%	2	11.6%	2	9.7%	2	12.2%
その他	—	11.8%	—	10.9%	—	9.7%	—	8.2%

Q3 本年度の売上への影響は？（複数選択可）

	R7(2025) 5.1時点		8.1時点		11.1時点		R8(2026) 2.1時点	
	順位	結果	順位	結果	順位	結果	順位	結果
1～9%減少	調査 未実施		1	20.3%	1	29.0%	1	25.5%
10～19%減少		2	18.1%	2	19.4%	2	18.4%	
20～29%減少		3	9.4%	3	12.9%	3	10.2%	
30～39%減少		4	1.4%	4	4.3%	4	2.0%	
40～49%減少		5	0.7%	5	2.2%	5	1.0%	
50%以上減少		5	0.7%	5	2.2%	5	1.0%	
不明		—	47.8%	—	32.3%	—	40.8%	

Q4 影響が生じる主な原因は？（複数選択可、3つ以内）

	R7(2025) 5.1時点		8.1時点		11.1時点		R8(2026) 2.1時点	
	順位	結果	順位	結果	順位	結果	順位	結果
販売先からの値下げの要請	5	21.3%	4	20.3%	4	19.4%	4	16.3%
仕入先からの値上げの要請	6	16.2%	2	30.4%	3	26.9%	3	22.4%
取引先からの受注減や、取引中止、延期等の申出	2	30.9%	1	68.1%	1	71.0%	1	66.3%
取引先の経営悪化	1	35.3%	3	28.3%	2	33.3%	2	26.5%
サプライチェーンの混乱	3	27.9%	5	13.0%	5	10.8%	5	13.3%
為替相場の円高懸念	4	22.1%	6	8.7%	6	8.6%	6	12.2%
その他	—	11.0%	—	2.2%	—	3.2%	—	回答なし

<参考> 調査結果の推移③

Q5 今後、見込まれる影響は？（複数選択可、3つ以内）

	R7(2025) 5.1時点		8.1時点		11.1時点		R8(2026) 2.1時点	
	順位	結果	順位	結果	順位	結果	順位	結果
資金繰りの悪化	3	22.8%	4	24.6%	2	26.9%	2	26.5%
売上高や収益性の悪化	1	86.8%	1	82.6%	1	81.7%	1	74.5%
原材料等の仕入先の見直し	5	15.4%	5	13.8%	5	16.1%	4	18.4%
自社製品等の販売先の見直し	7	11.8%	8	4.3%	7	9.7%	7	9.2%
新規の設備投資や生産（事業）計画の中止、延期等	6	14.7%	6	10.9%	6	15.1%	6	12.2%
価格転嫁ができない	2	23.5%	2	30.4%	3	22.6%	3	22.4%
賃上げができない	4	19.1%	3	28.3%	4	19.4%	5	13.3%
雇用・採用計画の見直し	調査未実施		7	10.1%	8	4.3%	8	4.1%
その他	—	2.2%	—	回答なし	—	2.2%	—	2.0%

Q6 期待する支援策等は？（複数選択可、3つ以内）

	R7(2025) 5.1時点		8.1時点		11.1時点		R8(2026) 2.1時点	
	順位	結果	順位	結果	順位	結果	順位	結果
相談体制の強化	7	5.9%	7	9.4%	7	7.5%	7	3.1%
資金繰り支援	4	27.9%	2	32.6%	5	22.6%	5	21.4%
販路開拓支援	3	28.7%	4	29.0%	1	38.7%	1	32.7%
新事業新分野への進出支援	6	15.4%	6	13.0%	6	16.1%	6	19.4%
生産性向上等の支援	5	21.3%	5	24.6%	3	26.9%	3	26.5%
雇用維持の支援	2	33.8%	3	29.7%	4	25.8%	4	24.5%
国内需要の喚起	1	37.5%	1	36.2%	2	34.4%	2	27.6%
その他	—	8.8%	—	3.6%	—	5.4%	—	3.1%

Q 1 米国の関税措置への影響は？

	R7(2025) 5.1時点	8.1時点	11.1時点	R8(2026) 2.1時点
生じている	5.5%	6.4%	9.3%	4.7%
今後生じる見込み	12.8%	12.8%	7.5%	2.8%
小計	18.3%	19.2%	16.8%	7.5%
生じていない	31.2%	34.9%	37.4%	39.3%
どちらともいえない	29.4%	31.2%	26.2%	34.6%
わからない	21.1%	14.7%	19.6%	18.7%

Q 2 影響が生じる取引形態は？（複数選択可）

	R7(2025) 5.1時点		8.1時点		11.1時点		R8(2026) 2.1時点	
	順位	結果	順位	結果	順位	結果	順位	結果
自社が米国に輸出している	2	15.0%	3	4.8%	2	16.7%	2	12.5%
取引先が米国に輸出している	1	40.0%	1	38.1%	1	50.0%	1	25.0%
自社の海外子会社等が米国に輸出している	—	回答なし	—	回答なし	—	回答なし	—	回答なし
わからない	3	10.0%	2	14.3%	2	16.7%	2	12.5%
その他	—	40.0%	—	42.9%	—	27.8%	—	50.0%

Q3 本年度の売上への影響は？（複数選択可）

	R7(2025) 5.1時点		8.1時点		11.1時点		R8(2026) 2.1時点	
	順位	結果	順位	結果	順位	結果	順位	結果
1～9%減少	調 査 未 実 施		1	28.6%	1	38.9%	1	37.5%
10～19%減少			2	19.0%	3	5.6%	—	回答なし
20～29%減少			—	回答なし	2	11.1%	2	12.5%
30～39%減少			—	回答なし	—	回答なし	—	回答なし
40～49%減少			—	回答なし	—	回答なし	—	回答なし
50%以上減少			3	4.8%	—	回答なし	—	回答なし
不明			—	42.9%	—	44.4%	—	50.0%

Q4 影響が生じる主な原因は？（複数選択可、3つ以内）

	R7(2025) 5.1時点		8.1時点		11.1時点		R8(2026) 2.1時点	
	順位	結果	順位	結果	順位	結果	順位	結果
販売先からの値下げの要請	6	10.0%	—	回答なし	5	11.1%	2	25.0%
仕入先からの値上げの要請	2	45.0%	3	19.0%	2	38.9%	3	12.5%
取引先からの受注減や、取引中止、延期等の申出	4	15.0%	1	57.1%	1	55.6%	1	37.5%
取引先の経営悪化	1	55.0%	2	42.9%	3	16.7%	2	25.0%
サプライチェーンの混乱	4	15.0%	5	14.3%	3	16.7%	3	12.5%
為替相場の円高懸念	3	20.0%	3	19.0%	6	5.6%	3	12.5%
その他	—	5.0%	—	回答なし	—	5.6%	—	回答なし

<参考> 調査結果の推移③

Q5 今後、見込まれる影響は？（複数選択可、3つ以内）

	R7(2025) 5.1時点		8.1時点		11.1時点		R8(2026) 2.1時点	
	順位	結果	順位	結果	順位	結果	順位	結果
資金繰りの悪化	4	15.0%	2	28.6%	2	27.8%	—	回答なし
売上高や収益性の悪化	1	75.0%	1	85.7%	1	66.7%	1	62.5%
原材料等の仕入先の見直し	2	25.0%	5	9.5%	3	16.7%	3	12.5%
自社製品等の販売先の見直し	6	10.0%	5	9.5%	6	11.1%	2	25.0%
新規の設備投資や生産（事業）計画の中止、延期等	7	5.0%	7	4.8%	7	5.6%	—	回答なし
価格転嫁ができない	2	25.0%	3	23.8%	3	16.7%	—	回答なし
賃上げができない	4	15.0%	4	19.0%	3	16.7%	—	回答なし
雇用・採用計画の見直し	調査未実施		—	回答なし	—	回答なし	—	回答なし
その他	—	5.0%	—	回答なし	—	回答なし	—	回答なし

Q6 期待する支援策等は？（複数選択可、3つ以内）

	R7(2025) 5.1時点		8.1時点		11.1時点		R8(2026) 2.1時点	
	順位	結果	順位	結果	順位	結果	順位	結果
相談体制の強化	—	回答なし	7	9.5%	—	回答なし	—	回答なし
資金繰り支援	3	20.0%	2	33.3%	3	27.8%	1	25.0%
販路開拓支援	3	20.0%	3	23.8%	6	11.1%	1	25.0%
新事業新分野への進出支援	3	20.0%	6	14.3%	5	22.2%	—	回答なし
生産性向上等の支援	1	35.0%	3	23.8%	3	27.8%	2	12.5%
雇用維持の支援	3	20.0%	3	23.8%	2	33.3%	2	12.5%
国内需要の喚起	2	30.0%	1	42.9%	1	38.9%	2	12.5%
その他	—	5.0%	—	回答なし	—	回答なし	—	回答なし

第4回県内自動車関連企業を対象とした米国の関税措置に係る影響調査

岡山県自動車関連企業への影響調査結果

■「岡山県自動車関連企業ネットワーク会議」※会員企業に対し影響調査を実施。

※県内自動車関連企業が集まり、情報共有や意見交換を通じて技術力や生産性向上、人材育成等に主体的に取り組む組織

■調査時点:令和8(2026)年2月1日

対象企業:81社

回答率:49.4%(40社)

■調査結果

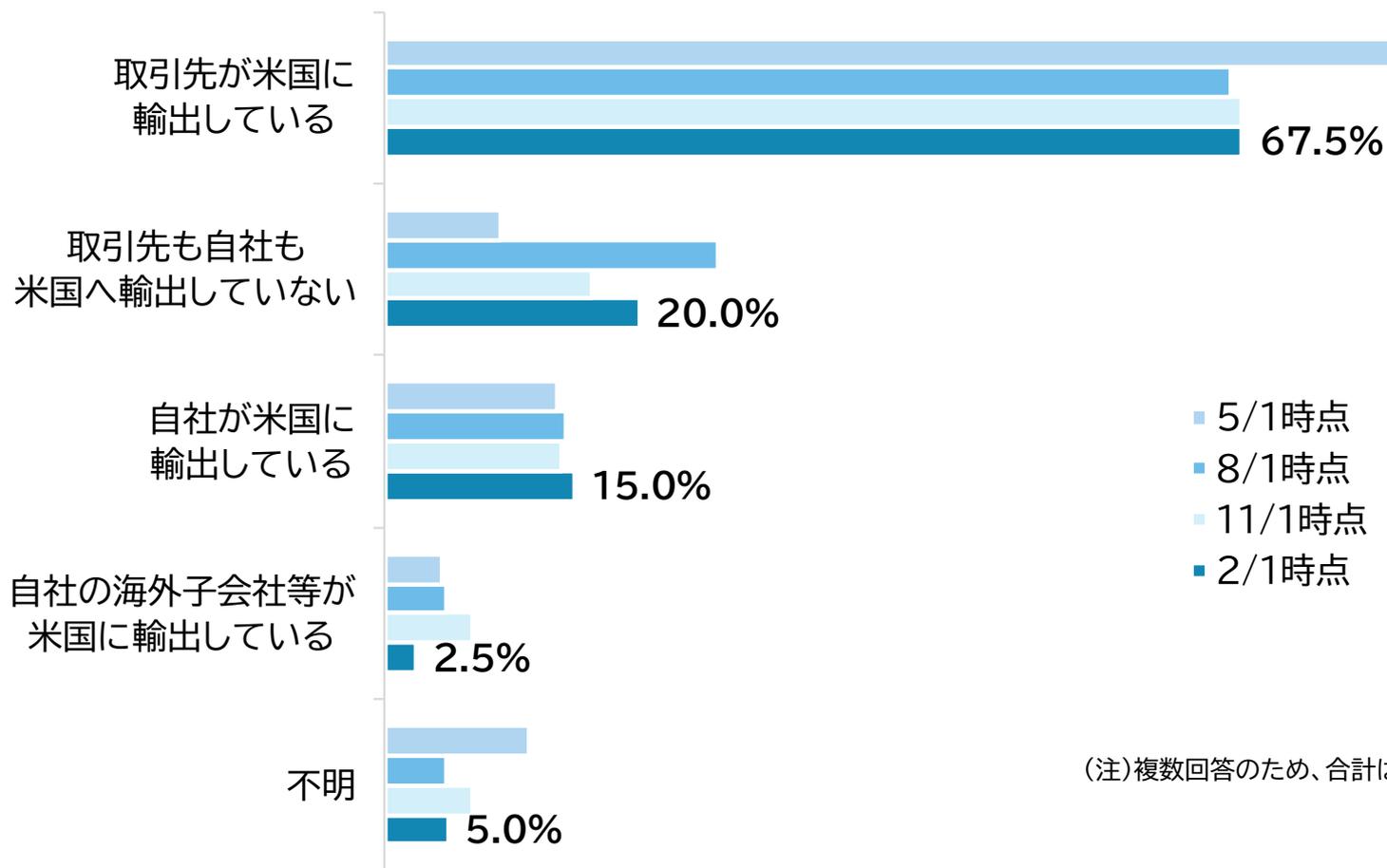
- ・「売上への影響がある」(47.5%)及び「影響がない」(22.5%)と回答した企業の割合は、いずれも今回が最も高くなった。一方で、「今はないが今後影響が予想される」(15.0%)は、最も低くなり、影響が明確化し、影響の有無が二極化する傾向にある。
- ・生産調整等に関する連絡を受けた企業の割合は、調査を重ねるごとに増加している。
(1回目:30%、2回目:48.4%、3回目:53.6%、4回目:60.0%)
- ・米国関税措置の影響に対して期待する支援策としては、「販路開拓支援」と回答した企業の割合が最も高く52.0%となり、今回初めて「国内需要の喚起」(48.0%)を上回った。

※詳細は次頁以降に記載

1. 米国への輸出状況について

Q1. 御社の取引形態を教えてください。(複数回答可)

- 有効回答数40社
- 取引先が米国に輸出している企業の割合が67.5%と最も高い
- 「取引先が米国に輸出している」及び「自社が米国に輸出している」を合わせると8割を超える

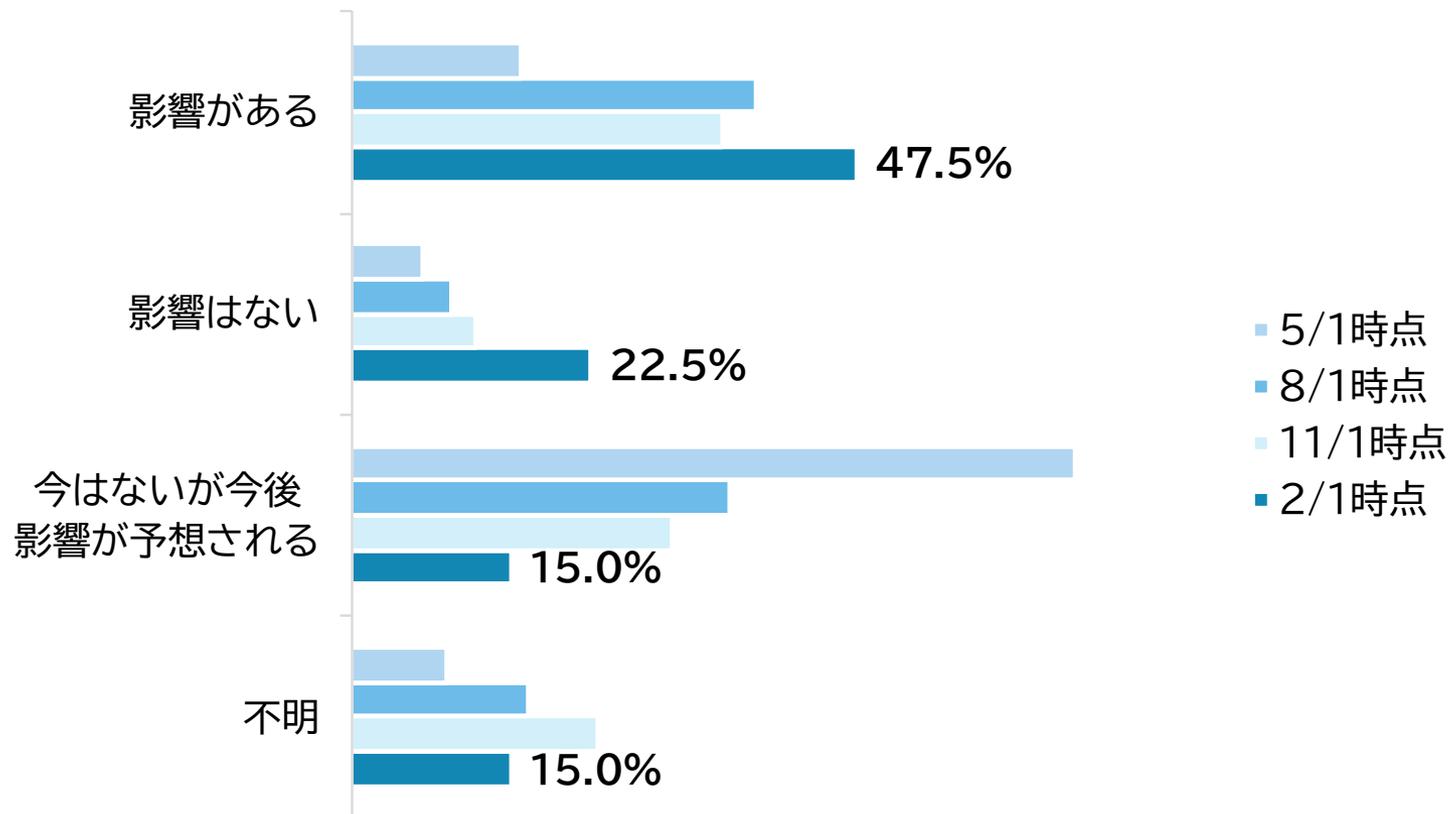


(注)複数回答のため、合計は100%を超える

2-1. 米国関税措置による売上への影響について

Q2-1. 米国関税引上げによる売上への影響がありますか。

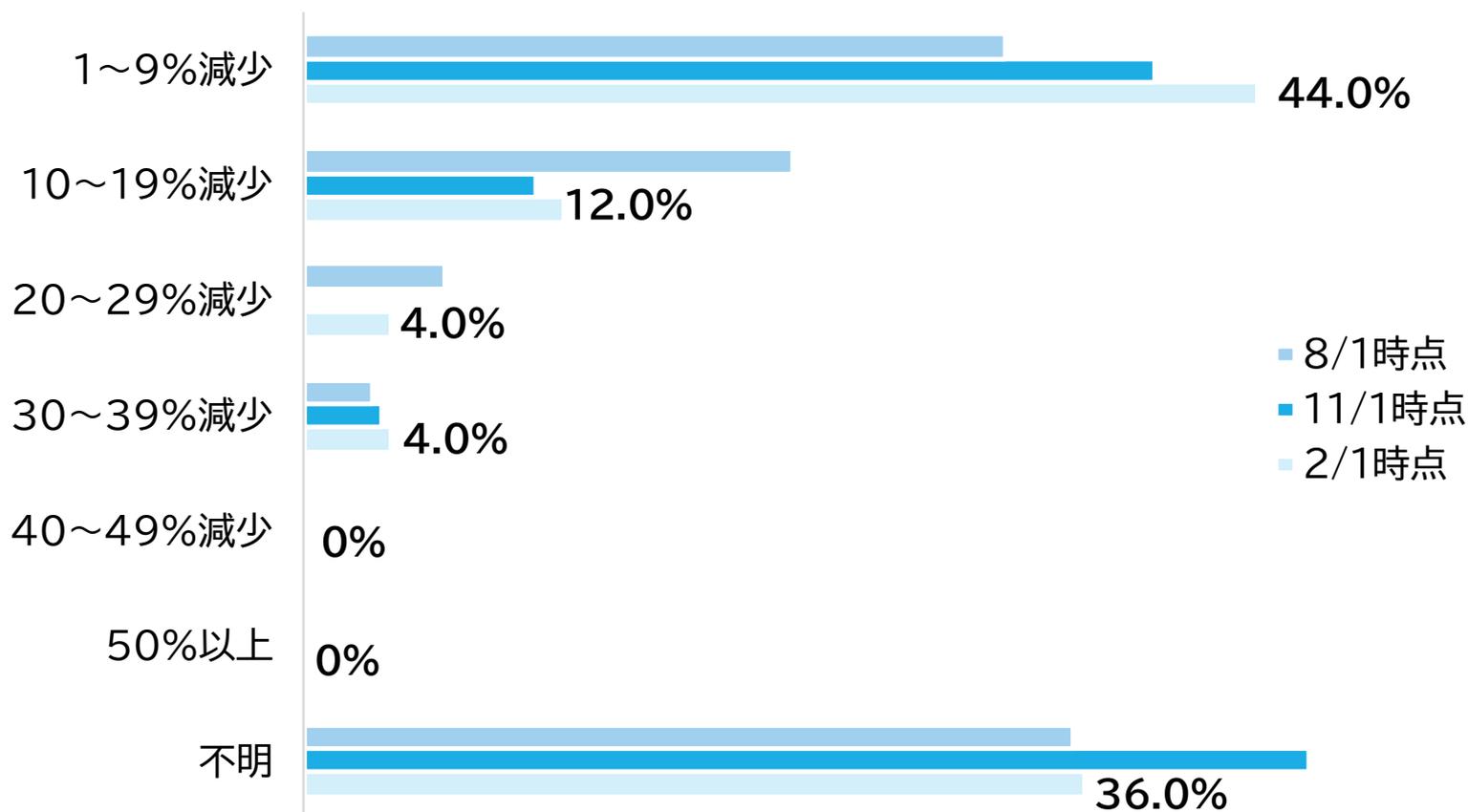
- 有効回答数40社
- 「影響がある」と回答した企業の割合は前回調査(34.9%)より増加し、47.5%と最も高く次いで「影響はない」が前回調査(11.6%)より増加し、22.5%であった
- 「今はないが今後影響が予想される」は、過去最低の15.0%であり、影響が明確化し、影響の有無が二極化する傾向にある



2-2. 米国関税措置による売上への影響について

Q2-2. 既に発効された関税により、本年度の売上にどの程度の影響が出そうですか。

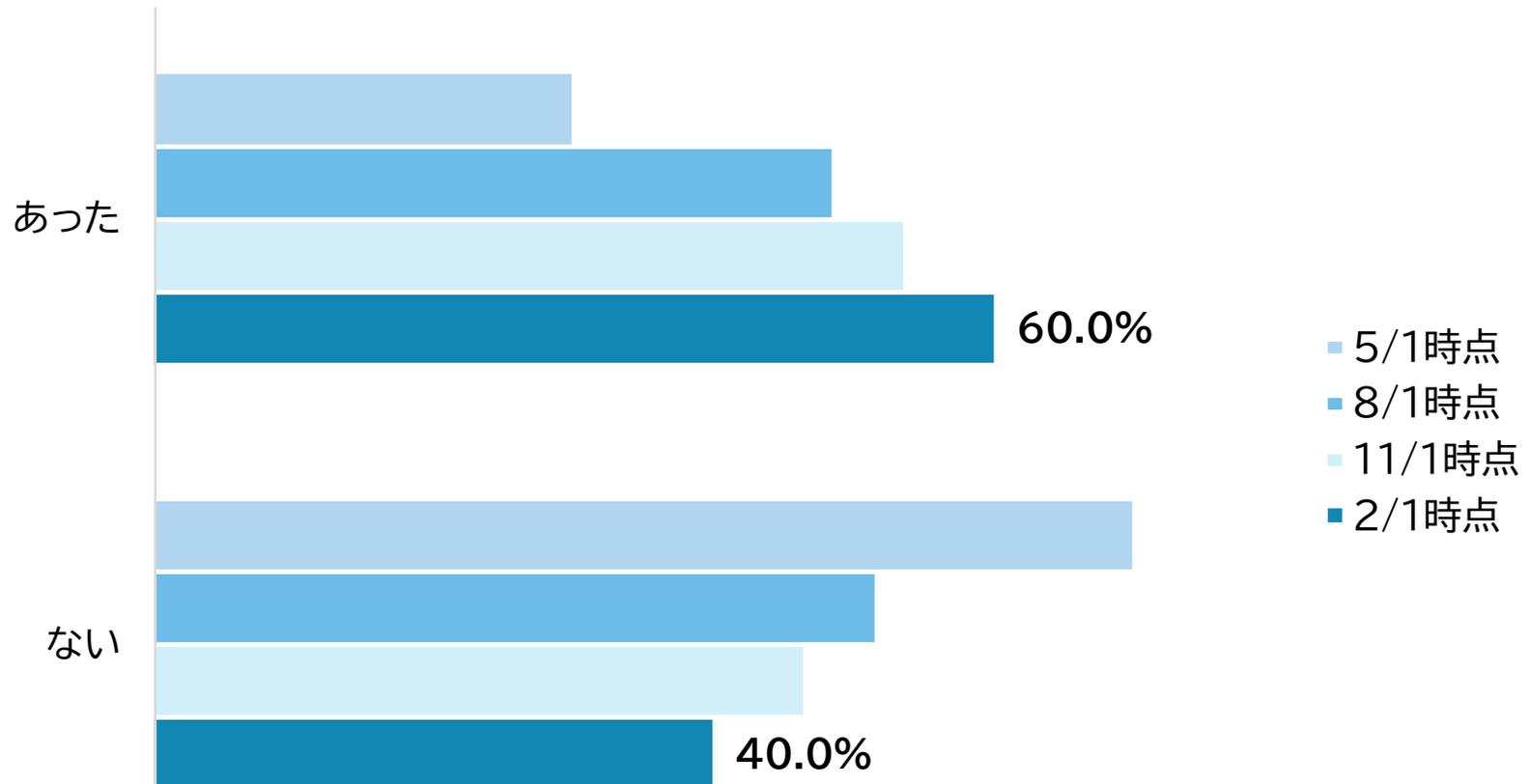
- 有効回答数25社
- 本年度の売上への影響は、「1～9%減少」と回答した企業の割合が最も高く44.0%であり、「不明」に次いで「10～19%減少」が12.0%であった



3. 取引先からの生産調整等に関する連絡について

Q3. メーカー・取引先から生産調整等に関する連絡はありましたか。

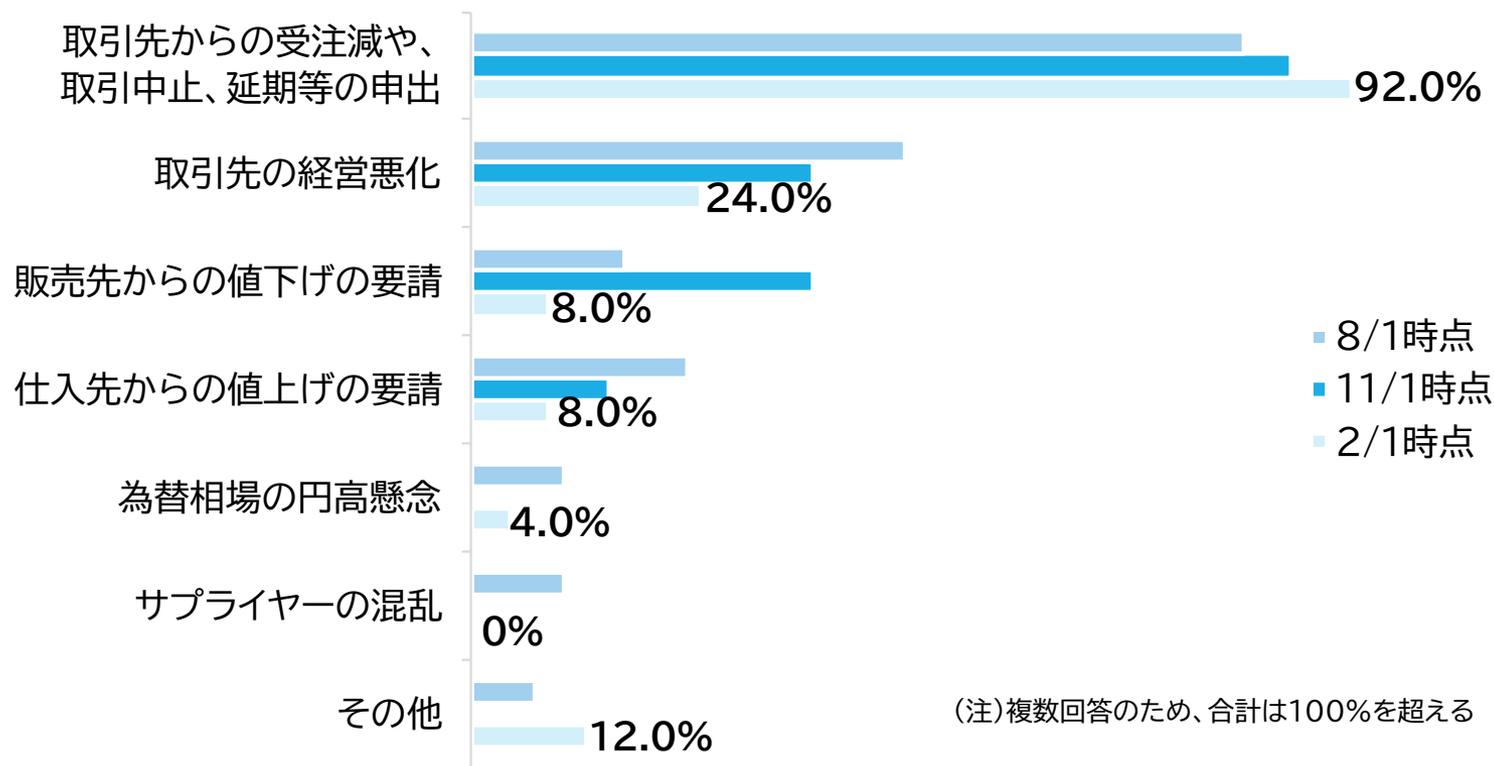
- 有効回答数25社
- 生産調整などに関する連絡を受けた企業の割合は、1回目が30%、2回目が48.4%、3回目が53.6%、今回が60.0%と調査を重ねるごとに増加している



4. 影響が生じる主な原因について

Q4. 売上への「影響がある」または「今はないが今後影響予想される」主な原因は何ですか。(複数回答可)

- 有効回答数25社
- 売上に影響が生じる主な原因は、「取引先からの受注減や、取引中止、延期等の申出」と回答した企業の割合が最も高く、前回調査(85.7%)より増加し、92.0%であった
- 次いで「取引先の経営悪化」が24.0%であったが、前回調査(35.7%)より減少しており、主たる原因が特定される傾向にある

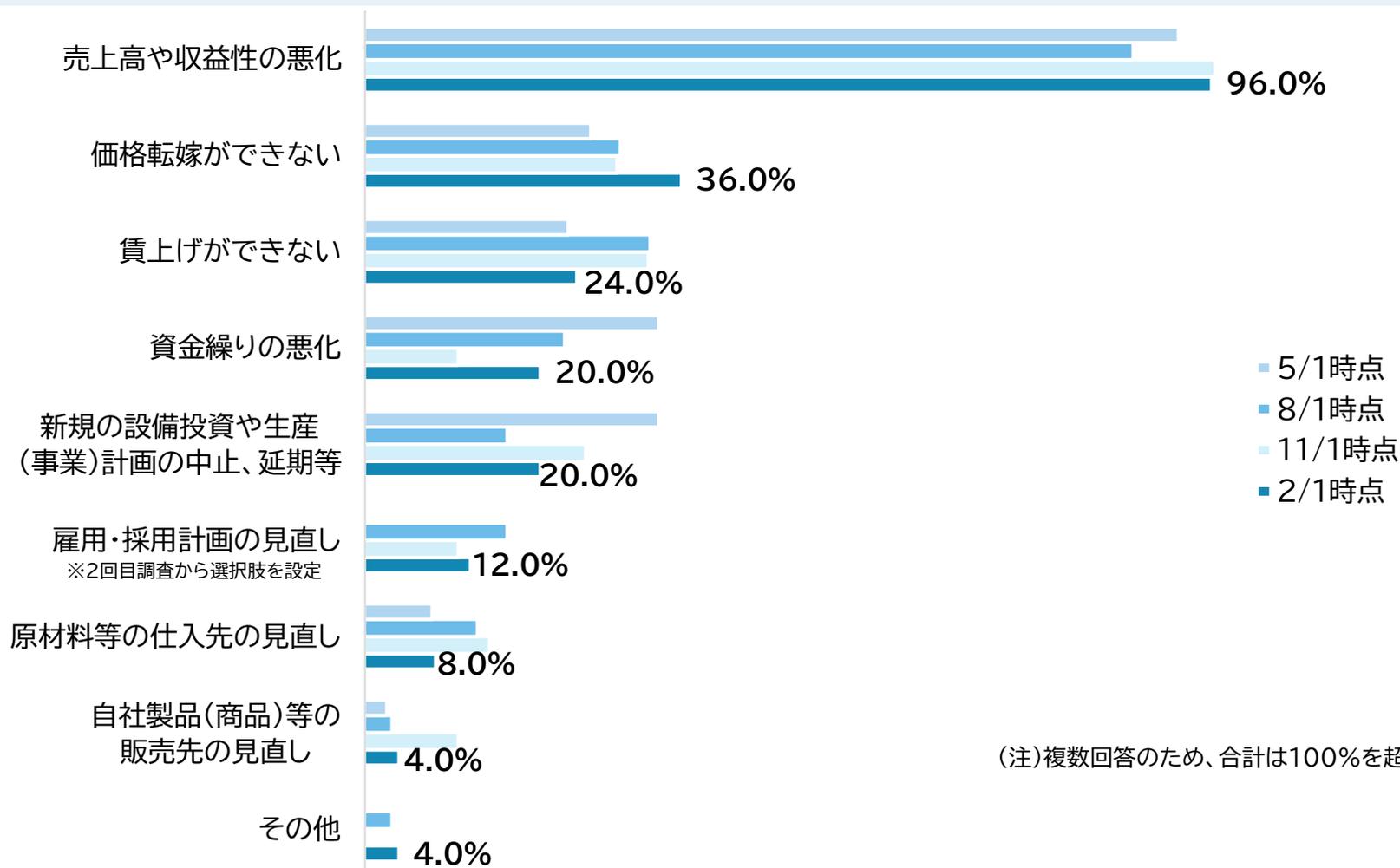


(注)複数回答のため、合計は100%を超える

5. 今後の想定される影響について

Q5. 今後どのような影響が見込まれますか。(複数回答可)

- 有効回答数25社
- 今後予想される影響については、前回調査と同様に「売上高や収益性の悪化」と回答した企業の割合が最も高く96.0%であり、次いで「価格転嫁ができない」が36.0%であった

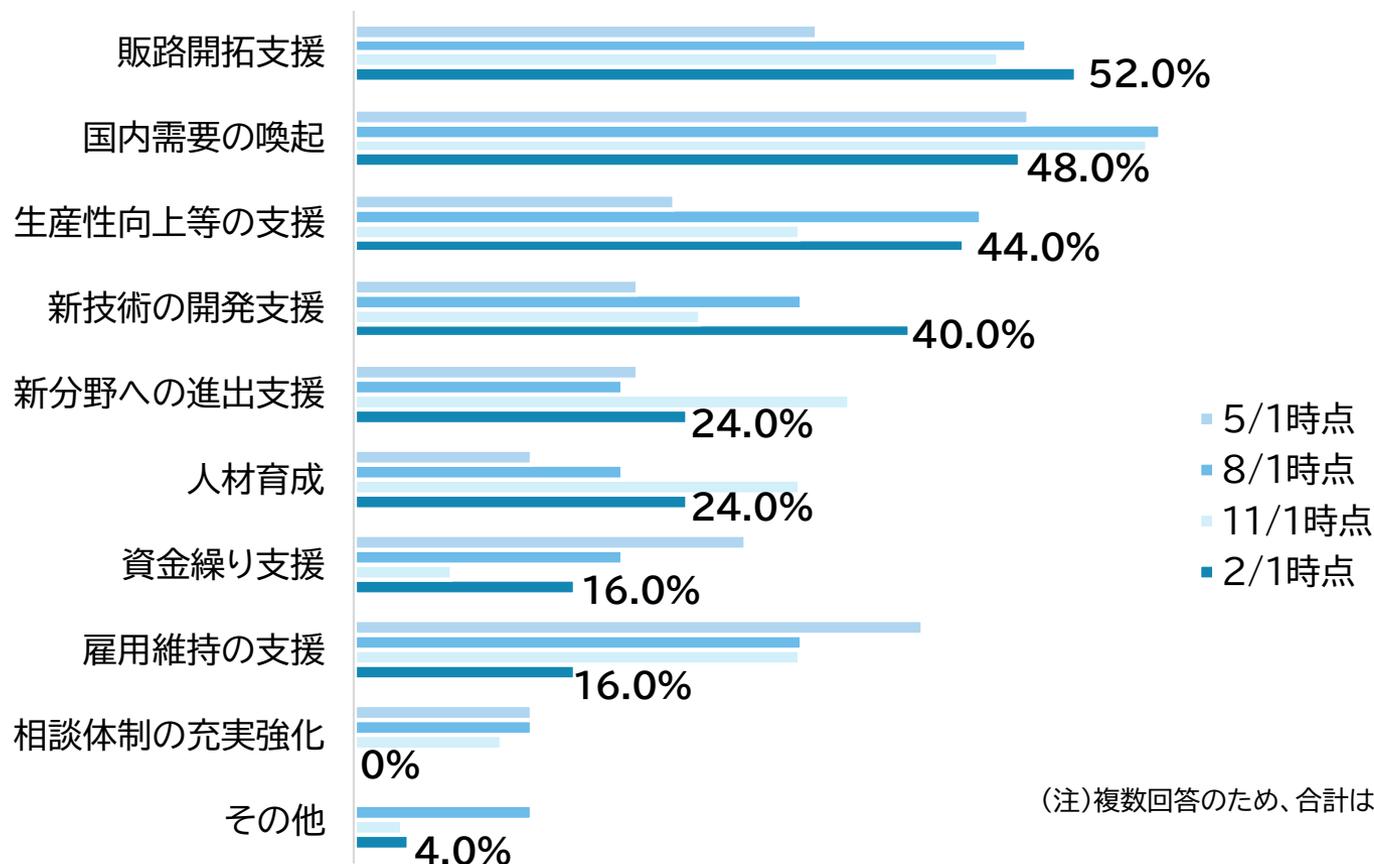


(注)複数回答のため、合計は100%を超える

6. 関税引上げの影響への期待する支援策について

Q6. 本件の影響に対し、期待する支援策は何ですか。(複数回答可)

- 有効回答数25社
- 期待する支援策は、「販路開拓支援」と回答した企業の割合が最も高く52.0%となり、調査を開始して初めて「国内需要の喚起」(48.0%)を上回った
- 次いで「生産性向上等の支援」が44.0%、「新技術の開発支援」が40.0%であった



(注)複数回答のため、合計は100%を超える